

デジタル化とコロナ危機

～政府の棄民政策から

市民の命と人権をまもる自治体を

コロナ危機に対する政府の不作為・棄民政策の下で失われる市民の命と健康。一方その事態を逆手にとったデジタル監視法成立で、監視社会と資本のもうけを最優先にした自治体制度が推進されつつあります。

その情勢を確認するとともに、市民要求をつかみ市民の命と健康、人権をまもる自治体変革をつくりだすため、運動（訪問、相談活動、自治体交渉など）と自治体議会での取り組み（議員、市民）の経験交流と方針討議の場とします。

ぜひ、多くの皆様のご参加をお待ちしています

2021ZENKO in 大阪 第3分科会

7月25日（日）午前9時30分～12時

エルおおさか（大阪府立労働センター） 南ホール

（東京会場）大田区消費者生活センター

東京・大田区蒲田5丁目13-26

JR「蒲田駅」東口徒歩5分 大田区役所前から川崎方向に300m

大阪府中央区北浜東3-14
地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋駅」より西へ300m

（内容）

●基調報告

「政府の棄民政策から市民の命と人権をまもる自治体を」

●各地からの報告

●討議とまとめ

※オンライン参加可能（2021ZENKO サイト支払い報告フォームで事前登録が必要です）

<http://www.zenko-peace.com/2021zenko/form>



◆お問い合わせ

2021大阪全交実行委員会 第3分科会

分科会事務局 中川哲也 090-7090-6579